

## 地球と人間と社会の調和と共生を図り、 無限に広がる未来に向けて持続的発展を目指します。

### 持続的発展に対する認識

当社は、「環境」「社会」「経済」のトリプルボトムラインを重視し、経営基盤の強化、企業価値の向上に努めています。

環境保全に関しては、地球市民の一員であるという認識に立ち、2002～2004年度までの環境中期計画「ブーア(Blue Earth)21<sup>\*1</sup>」を達成するための活動に取り組んでいます。事業活動や石油製品の環境負荷低減をはじめ、環境技術開発、お客様と一体になった環境保全活動などに取り組むとともに、情報開示を通じて社会との

コミュニケーションを推進しています。

また、エネルギー産業の一員として、石油製品の安定供給という社会的責任を果たすとともに、事業活動を通じて経済価値を創出してきました。2003年度からは、収益力の強化とお客様満足度の最大化を目指す「連結中期経営計画」をスタートさせました。2005年度までに565億円の収益改善を目指しています。

さらに当グループでは、社会の一員として公正かつ誠実に行動することの重要性を認識し、企業活動におけるコンプライアンス(法令遵守)のさらなる強化を図りました。

\*1 詳細と進捗状況は9ページを参照。

\*2 40ページを参照。

### コスモ石油経営理念

私たちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、  
無限に広がる未来に向けての持続的発展を目指します。

### 調和と共生

- ・地球環境との調和と共生
- ・エネルギーと社会の調和と共生
- ・企業と社会の調和と共生

### 未来価値の創造

- ・顧客第一の価値創造
- ・個の多様な発想による価値創造
- ・組織知の発揮による価値創造 (抜粋)

### コスモ石油グループ企業倫理規程

### コスモ石油グループ企業行動指針<sup>\*2</sup>

#### 安全と環境に関する行動指針

#### 安全操業

- ・安全、安定操業の維持発展を最重要課題の一つを位置付け、可燃物、高圧ガスなどを取り扱う事業所においては、従業員のみならず、地域住民の安全の確保を図るとともに、地域社会との共生に努める。

#### 環境保全活動

- ・地球環境問題を最重要課題の一つと位置付け、積極的に環境保全に取り組む。
- ・資材購入、製品の開発・製造・物流・販売および廃棄等の事業活動のあらゆる過程で、省資源・省エネルギーや汚染物質排出削減に取り組み、環境負荷の最小化を図る。
- ・より環境負荷の低い製品の開発や新エネルギー事業など環境保全型の技術開発に積極的に取り組む。
- ・廃棄物削減・リサイクルに積極的に取り組み、循環型経済社会の構築に寄与する。
- ・国内外を問わず、環境技術の移転や自然保護活動への支援を積極的に行う。

### 社会とのコミュニケーション

#### ずっと地球で暮らそう。

社会から存続を期待される企業であるために、企業市民として、石油事業の枠を超えて、地球のために今できること、今すべきことを、着実に実行します。

### お客様へのメッセージ

#### ココロも満タンに

お客様に選ばれるエネルギー企業であるために、「エネルギーの安定供給」を通じて、お客様が、心豊かに毎日の生活を送ることができるようサポートします。

### 企業倫理推進体制

2003年4月、「コスモ石油グループ企業倫理規程(企業行動指針)」を制定・施行するとともにこれを円滑に運用するため、コスモ石油株式会社社長を委員長とする「コスモ石油グループ企業倫理委員会」を設置しました。また、委員会の運営を補佐する「コスモ石油グループ企業倫理推進室」を開設し、同推進室内に「コスモ石油グループ企業倫理相談窓口(ヘルプライン)」を設置しました。さらにグループ会社でも、各社の社長を企業倫理推進責任者として企業倫理の推進を図り、より社会から信頼を得られるグループを目指していきます。

### 環境推進体制

環境保全の取り組みを強化・発展させるべく、2002年度より全社を統括する当社独自の環境

マネジメントシステムを導入しました。また、環境保全推進組織である「地球環境委員会」と安全対策推進組織である「総合安全対策本部」を常務会のもとに組み入れることにより、環境課題および安全対策に関する会社の意思決定を明確化し、PDCAサイクルを効果的に回すことができる組織体制を構築しました。

### リスクマネジメント

当社は企業の社会的責任の基本として、リスクマネジメントに取り組んでいます。総務部が中心となって、すべての事業活動において想定されるリスクを洗い出し、影響評価やリスク対策を行う一方、毎年、監査室が進捗状況を監査し、経営陣に報告するとともに、さらなるリスクの洗い出しにつなげています。2002年度は、各種規程の見直しを開始しました。

企業倫理・環境推進体制

